

四半期報告書

(第33期第2四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
四半期レビュー報告書	13
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,143,932	2,417,288	1,440,596	2,099,344	4,148,578
経常利益 (千円)	358,363	477,463	292,457	541,707	561,731
四半期(当期)純利益 (千円)	182,517	259,110	144,608	300,348	308,640
純資産額 (千円)	—	—	7,173,618	7,449,477	7,279,068
総資産額 (千円)	—	—	9,353,126	9,783,914	9,635,245
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,225.19	1,272.61	1,243.27
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.03	44.26	24.61	51.31	52.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	76.7	76.1	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,273	△326,820	—	—	405,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,430	933,941	—	—	△576,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,948	△87,768	—	—	△82,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	864,523	1,017,273	498,708
従業員数 (名)	—	—	149	159	153

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	159
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	110
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。このため生産、受注及び販売の状況については、製品の品目別に区分して記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	91,261	58.4
固定子用巻線設備	1,017,252	201.6
その他改造、修理、部品	444,892	139.4
合計	1,553,406	158.5

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	101,913	115.1	148,495	37.5
固定子用巻線設備	982,861	122.9	3,276,989	186.5
その他改造、修理、部品	405,531	69.9	1,125,222	154.6
合計	1,490,306	101.5	4,550,707	158.0

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	101,541	76.6
固定子用巻線設備	1,455,914	147.9
その他改造、修理、部品	541,888	167.4
合計	2,099,344	145.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
佐藤工機株式会社	—	—	804,234	38.3
日本明和株式会社	—	—	469,078	22.4
合肥凌達圧縮機有限公司	—	—	285,750	13.6
岡谷鋼機株式会社	719,902	50.0	—	—
信濃香港有限公司	250,580	17.4	—	—
合計	970,482	67.4	1,559,062	74.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 佐藤工機株式会社は当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第2四半期連結会計期間の販売高は、1,318千円（総販売実績に対する割合0.1%）であります。

3 日本明和株式会社は当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第2四半期連結会計期間の販売高は、897千円（総販売実績に対する割合0.1%）であります。

4 合肥凌達圧縮機有限公司は当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第2四半期連結会計期間の販売高はありません。

5 岡谷鋼機株式会社は、当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第2四半期連結会計期間の販売高は9,243千円（総販売実績に対する割合0.4%）であります。

6 信濃香港有限公司は、当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第2四半期連結会計期間の販売高は949千円（総販売実績に対する割合0.0%）であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等により、企業の生産活動が低下し、雇用情勢の持ち直しの動きにも足踏みが見られるなど、大変厳しい状況で推移しました。

一方世界経済は、米国では景気回復が緩やかになり、中国では内需を中心に拡大が続き、欧州では国ごとのばらつきが大きいものの景気は総じて持ち直しており、全体としては回復が緩やかになりました。

このような状況下、当グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、受注高は1,490百万円(前年同四半期比1.5%増)、受注残高は4,550百万円(前年同四半期比58.0%増)、生産高は1,553百万円(前年同四半期比58.5%増)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の当グループの営業成績といたしましては、海外向けの大口案件等の売上が第3四半期以降にずれ込んだことで、売上高は2,099百万円(前年同四半期比45.7%増)に留まったものの、原価率の改善などにより営業利益は534百万円(前年同四半期比87.5%増)、経常利益は541百万円(前年同四半期比85.2%増)、四半期純利益は300百万円(前年同四半期比107.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、8,365百万円となりました。これは主に、現金及び預金が718百万円、受取手形及び売掛金が666百万円、商品及び製品が239百万円それぞれ増加し、有価証券(譲渡性預金)が1,249百万円及び仕掛品が216百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、1,418百万円となりました。これは主に、有形固定資産が39百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、9,783百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、2,037百万円となりました。これは主に、前受金が340百万円増加し、支払手形及び買掛金が341百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、297百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が45百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、2,334百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、7,449百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上等による利益剰余金171百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ337百万円（49.6%）増加し、1,017百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ214百万円減少し、68百万円（前年同四半期は146百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益538百万円及びたな卸資産の減少額591百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額895百万円及び前受金の減少額316百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ446百万円減少し、415百万円（前年同四半期は31百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入650百万円等であります。また、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出（純額）200百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ16百万円（57.8%）減少し、11百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額11百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	1,852	29.0
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野2-16-15	406	6.4
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	289	4.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	224	3.5
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.4
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT(常任代理人 シティバ ンク株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	178	2.8
小田原エンジニアリング従業員 持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	165	2.6
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.4
津川 美亀	神奈川県中郡二宮町	141	2.2
エスアイエツクス エスアイエス エルティーデー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.7
計	—	3,733	58.4

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式539千株(発行済株式総数に対する割合:8.4%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 224千株

3 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年4月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット ・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	392	6.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,782,500	11,565	—
単元未満株式	普通株式 71,236	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	11,565	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	539,000	—	539,000	8.4
計	—	539,000	—	539,000	8.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	985	959	890	745	800	829
最低(円)	906	785	560	676	715	740

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口	義行	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	徹	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,653	1,296,134
受取手形及び売掛金	1,291,256	※1 624,302
有価証券	3,012,620	4,262,573
商品及び製品	1,038,788	799,353
仕掛品	734,673	950,882
原材料及び貯蔵品	55,982	38,269
繰延税金資産	177,032	155,890
その他	41,563	107,299
貸倒引当金	△1,181	△3,225
流動資産合計	8,365,388	8,231,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	849,515	850,323
減価償却累計額	△643,593	△633,171
建物及び構築物(純額)	205,921	217,152
機械装置及び運搬具	※2 651,059	※2 571,371
減価償却累計額	△476,468	△449,230
機械装置及び運搬具(純額)	174,590	122,141
工具、器具及び備品	313,605	306,011
減価償却累計額	△278,968	△271,704
工具、器具及び備品(純額)	34,637	34,306
土地	729,836	734,144
建設仮勘定	2,509	—
有形固定資産合計	1,147,494	1,107,745
無形固定資産		
ソフトウェア	41,548	21,256
ソフトウェア仮勘定	—	21,214
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	43,728	44,651
投資その他の資産		
投資有価証券	109,824	107,235
繰延税金資産	102,423	127,892
その他	15,055	16,242
投資その他の資産合計	227,303	251,370
固定資産合計	1,418,526	1,403,766
資産合計	9,783,914	9,635,245

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,190	865,342
未払金	86,234	99,422
未払法人税等	211,658	217,330
前受金	1,015,884	675,564
賞与引当金	30,118	31,441
アフターサービス引当金	54,390	51,040
受注損失引当金	40,582	—
その他	74,156	57,892
流動負債合計	2,037,213	1,998,033
固定負債		
繰延税金負債	656	963
退職給付引当金	37,216	51,916
役員退職慰労引当金	259,349	305,263
固定負債合計	297,223	358,144
負債合計	2,334,436	2,356,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,235,232	5,063,943
自己株式	△421,072	△420,252
株主資本合計	7,645,789	7,475,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,442	26,905
繰延ヘッジ損益	22	△179
為替換算調整勘定	△224,776	△222,978
評価・換算差額等合計	△196,311	△196,252
純資産合計	7,449,477	7,279,068
負債純資産合計	9,783,914	9,635,245

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,143,932	2,417,288
売上原価	1,416,096	1,572,284
売上総利益	727,836	845,003
販売費及び一般管理費	※ 383,715	※ 409,335
営業利益	344,120	435,667
営業外収益		
受取利息	8,544	4,785
受取配当金	964	31,960
その他	5,596	5,050
営業外収益合計	15,105	41,796
営業外費用		
支払利息	45	—
為替差損	606	—
自己株式取得費用	210	—
営業外費用合計	862	—
経常利益	358,363	477,463
特別利益		
固定資産売却益	1,154	329
貸倒引当金戻入額	—	2,044
特別利益合計	1,154	2,373
特別損失		
固定資産除却損	32	77
投資有価証券評価損	3,446	—
減損損失	4,488	4,116
災害義援金等	—	7,397
特別損失合計	7,967	11,591
税金等調整前四半期純利益	351,551	468,246
法人税、住民税及び事業税	200,942	206,304
法人税等調整額	△31,909	2,832
法人税等合計	169,033	209,136
少数株主損益調整前四半期純利益	—	259,110
四半期純利益	182,517	259,110

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,440,596	2,099,344
売上原価	912,696	1,339,315
売上総利益	527,900	760,029
販売費及び一般管理費	* 242,900	* 225,758
営業利益	284,999	534,270
営業外収益		
受取利息	4,075	2,479
受取配当金	964	1,390
作業くず売却益	—	2,255
法人税等還付加算金	2,529	1,008
その他	910	302
営業外収益合計	8,480	7,436
営業外費用		
支払利息	21	—
為替差損	799	—
自己株式取得費用	201	—
営業外費用合計	1,021	—
経常利益	292,457	541,707
特別利益		
固定資産売却益	1,154	329
貸倒引当金戻入額	—	424
特別利益合計	1,154	753
特別損失		
固定資産除却損	11	24
投資有価証券評価損	3,446	—
減損損失	4,488	4,116
災害義援金等	—	265
特別損失合計	7,946	4,406
税金等調整前四半期純利益	285,665	538,055
法人税、住民税及び事業税	172,820	204,006
法人税等調整額	△31,762	33,700
法人税等合計	141,057	237,706
少数株主損益調整前四半期純利益	—	300,348
四半期純利益	144,608	300,348

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351,551	468,246
減価償却費	33,975	55,530
投資有価証券評価損益(△は益)	3,446	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,154	△329
固定資産除却損	32	77
減損損失	4,488	4,116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65,006	△14,700
前払年金費用の増減額(△は増加)	△18,565	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,983	△45,913
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,340	△1,323
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	3,599	3,387
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	40,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,237	△2,044
受取利息及び受取配当金	△9,509	△36,746
支払利息	45	—
売上債権の増減額(△は増加)	△782,466	△667,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,477	△41,115
仕入債務の増減額(△は減少)	123,109	△343,625
未払金の増減額(△は減少)	35,636	7,352
前受金の増減額(△は減少)	576,517	340,036
その他	△60,980	81,412
小計	111,803	△152,177
利息及び配当金の受取額	7,926	37,343
利息の支払額	△46	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	93,589	△211,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,273	△326,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	400,000	△200,000
有価証券の取得による支出	△2,450,000	△600,000
有価証券の償還による収入	2,050,000	1,850,000
有形固定資産の取得による支出	△21,278	△109,491
有形固定資産の売却による収入	2,498	441
無形固定資産の取得による支出	△12,958	△8,772
投資有価証券の取得による支出	△300	—
長期貸付けによる支出	△5,500	—
長期貸付金の回収による収入	2,109	1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,430	933,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△593	—
自己株式の取得による支出	△21,157	△819
配当金の支払額	△58,197	△86,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,948	△87,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,285	△788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,180	518,564
現金及び現金同等物の期首残高	761,343	498,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 864,523	* 1,017,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は602千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円	※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度末日が金融機関の休日であったため、次 の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 2,847千円 ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 15,019 千円 貸倒引当金繰入額 6,237 役員退職慰労引当金繰入額 38,983 役員報酬 56,304 給料手当 67,785 賞与引当金繰入額 5,206 退職給付費用 △13,164 減価償却費 6,832 その他 200,510 <u>383,715 千円</u>	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 18,182 千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,047 役員報酬 56,436 給料手当 71,445 賞与引当金繰入額 6,899 退職給付費用 2,841 減価償却費 7,847 その他 234,636 <u>409,335 千円</u>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 12,191 千円 貸倒引当金繰入額 6,277 役員退職慰労引当金繰入額 32,876 役員報酬 27,779 給料手当 35,554 賞与引当金繰入額 5,206 退職給付費用 1,810 減価償却費 2,827 その他 118,376 <u>242,900 千円</u>	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 15,035 千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,555 役員報酬 29,088 給料手当 36,919 賞与引当金繰入額 6,899 退職給付費用 1,433 減価償却費 4,014 その他 126,811 <u>225,758 千円</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,661,996千円	現金及び預金 2,014,653千円
有価証券 3,762,527	有価証券 3,012,620
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 910,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,110,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 Δ 3,650,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 Δ 2,900,000
現金及び現金同等物 <u>864,523千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,017,273千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,392,736

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	539,033

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,402,388	38,207	1,440,596	—	1,440,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,039	—	8,039	(8,039)	—
計	1,410,428	38,207	1,448,636	(8,039)	1,440,596
営業利益又は営業損失(△)	434,366	△13,300	421,066	(136,067)	284,999

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,025,268	118,664	2,143,932	—	2,143,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,233	—	9,233	(9,233)	—
計	2,034,501	118,664	2,153,166	(9,233)	2,143,932
営業利益又は営業損失(△)	573,980	△14,630	559,349	(215,228)	344,120

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	38,385	370,845	2,607	411,838
II 連結売上高(千円)				1,440,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	25.7	0.2	28.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ
 アジアー中国(香港を含む)、韓国、タイ、インドネシア、台湾
 その他ードイツ、スロベニア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	115,790	709,744	59,474	885,008
II 連結売上高(千円)				2,143,932
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	33.1	2.8	41.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ
 アジアー中国(香港を含む)、韓国、タイ、インドネシア、台湾
 その他ードイツ、スロベニア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,272円61銭	1,243円27銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31円03銭	1株当たり四半期純利益金額 44円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	182,517	259,110
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,517	259,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,881	5,854

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24円61銭	1株当たり四半期純利益金額 51円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	144,608	300,348
普通株式に係る四半期純利益(千円)	144,608	300,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,875	5,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第33期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

